

けんぽだより

2025
秋号



茨城県 ひたち海浜公園のコキアの紅葉／提供：アマナ

雪の聖母会健康保険組合



保険料収入の増加で令和6年度は経常收支で黒字 高齢者医療への納付金の高止まりで、厳しい健保財政が続く

雪の聖母会健康保険組合 理事長 井手 義雄

被保険者ならびにご家族の皆さんにおかれましては、平素より当健康保険組合の事業運営にご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

●令和8年度予算概算要求は

総額122兆4454億円

9月に公表された令和8年度予算の各省庁の概算要求額は122兆4454億円で、3年連続過去最大となりました。金利の上昇に伴う国債利払い費の急増に加え、高齢化等の影響による社会保障費の増加や防衛力の抜本的強化に向けた防衛費の増加で、概算要求額は過去最大を更新しました。総額が120兆円を超えるのは初めてとなります。

省庁別で最も多額となる厚生労働省の予算概算要求額は34兆7929億円で、令和7年度から4865億円増加して過去最大となっています。年金・医療等の主な経費の内訳は、年金が13兆6360億円（前年度当初予算比231億円増）、医療が12兆3884億円（同2300億円増）となっています。

なお、年金・医療等に関して、概算要求基準では政府全体で36兆2000億円（自然増4000億円を含む）の範囲で要求することとなつており、予算編成過程で高齢化による增加分に相当する伸びに、経済・物

価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算することになつています。

●雪の聖母会健康保険組合の 令和6年度決算について

雪の聖母会健康保険組合の令和6年度決算は、収支残高では、予備費の未執行分と合わせて7700万2千円（前年度比1705万6千円増）、経常収入支出差引額では6752万4千円（同1680万2千円増）となりました。

決算の内訳を見ると、賃金引き上げ等により標準報酬月額と標準賞与額が上昇したことから、保険料収入は前年度より増加しました。しかしながら、保険給付費の増加と高齢者医療制度に対する納付金の高止まりは健保財政を強く圧迫しており、依然として厳しい健保財政にあることに変わりはありません。

医療技術の進歩や高齢化の影響等により、医療費の増加はとどまるところを知りません。超高齢社会がピークを迎える2040年に向け、現役世代の負担増が

あります。経常収入の主な増加要因は、賃金上昇と保険料率引き上げに伴う保険料収入の増加です。一方、経常支出の増加要因は、高齢者医療に対する納付金である後期高齢者支援金と前期高齢者納付金が増加したことによるものです。納付金の伸び率は5・7%で、保険料収入の

皆さまにおかれましては、引き続き当健保組合の保健事業の積極的な活用により、健康管理・疾病予防に努めていただくようお願いいたします。また、適正受診による医療費の削減にもご協力いただけますよう、よろしくお願ひいたします。

健康保険組合連合会（健保連）は、全国に1378ある健康保険組合の令和6年度の決算見込みをまとめた「令和6年度健康保険組合決算（見込み）」を公開しました。それによれば、健康保険組合全体の経常収入9兆2677億円（前年度比4362億円増）に対し、経常支出9兆2531億円（同2851億円増）で、経常収支としては145億円の黒字となり、2年ぶりの黒字となりました。ただし、赤字組合は660あり、全体の5割近くの組合が赤字という厳しい状態となっています。

伸び率を上回っています。

経常収支としては辛うじて黒字ではあるものの、健康保険組合全体の規模で見れば、ほぼ収支が均衡している状態にあります。しかし、2025年度には団塊上75歳未満の前期高齢者となり、65歳以上が75歳以上の後期高齢者となり、今後も高齢者医療に対する納付金の負担増が続くのは必至の状況です。賃上げの影響による保険料収入の増加はあるものの、健康保険組合を取り巻く情勢は楽観できるとはいえば、厳しい情勢が続くと考えられます。

●危機的状況の打開に向けて ポスト2025健康保険組合の提言

健康保険組合を取り巻く情勢が厳しさを増すことが想定される中で、健保連では「ポスト2025 健康保険組合の提言」をまとめました。

医療費が2040年には70兆円を超える半分は後期高齢者の医療費が占めることから、現状の現役世代に偏重した負担構造のままで、将来に向けて国民皆保険制度を維持できなくなります。そうした危機的状況を急速に打開し、流れを変えるために、誰もが医療保険制度の危機感を共有し、全世代で制度を支え合うための提言となっています。

具体的には「加入者(国民)の皆さまへの3つのお願い」で、国民が取り組むべき制度への理解や予防・健康づくり、セルフメディケーションへの取り組みを指摘しています。それを後押しするために「健康保険組合の4つの約束」を行なうことで健康の保持増進を支えていくとしています。「健康保険組合が取り組む5つのチャレンジ」では、健康保険組合が社会の変化等に対応し、個々の組合の状況、加入者の特性に応じて、先進的な取り組みにチャレンジしていくとしています。

その上で、危機的状況の打開に向けて「国に対しても実行、整備を求める」として、次の内容を求めています。

- ①負担の公平性の確保、②保険料と公費(税)の負担構造の見直し、③保険給付の見直し、④医療提供体制の改革、⑤医療DX施策の強化

●診療報酬改定に向けて 入院・外来医療等分科会が「とりまとめ」

中央社会保険医療協議会(中医協)の入院・外来医療等の調査・評価分科会では、来年度の医療費改定に向けて、検討結果を「とりまとめ」としてまとめました。

■「とりまとめ」の主な項目

- ①急性期入院医療、②高度急性期入院医療、③DPC/PDPS、④包括的な機能を担う入院医療、⑤回復期リハビリテーション病棟入院料、⑥療養病棟入院基本料等、⑦重症度、医療・看護必要度、⑧救急医療、⑨入退院支援、⑩働き方・タスクシフト/シェア、⑪病棟における多職種でのケア、⑫外来医療、⑬情報通信機器を用いた診療、⑭入院から外来への移行、⑮賃上げ・処遇改善、⑯人口、医療資源の少ない地域における対応、⑰個別的事項、⑯中長期的に検討すべき課題

内容は詳細で多岐にわたるため、すべては紹介できませんが、幾つか取り上げます。

◆急性期入院医療について

急性期入院医療では、「医療機関の機能という観点から、急性期入院料1を今までどおり一つのグループとして扱うべきではないか」「救急搬送件数が増加するほ

ど、医業費用が増加し、医業利益や経常利益が悪化するため、抜本的な見直しや、こうした施設を維持するための評価が必要」などの意見が明記されました。

◆包括的な機能を担う入院医療について

包括的な機能を担う入院医療では、包括期の病院機能を表現できる指標の候補として、後方支援に係る加算の算定件数、救急搬送からの入院件数、自宅・施設からの緊急入院件数、協力対象施設である介護施設への往診件数等について分析した結果が示されています。

◆重症度、医療・看護必要度について

重症度、医療・看護必要度では、外科系症例よりも評価が低くなっている内科系の症例の評価を底上げするため、救急搬送応需件数や協力対象施設入所者入院加算の算定回数を考慮する案について検討されています。

◆外来医療について

生活習慣病管理料については、「6か月間検査が実施されていない患者が一定おり、適切な医学管理が行われているか疑問がある」「検査料等が包括される生活習慣病管理料(I)について、検査頻度が低下した状況において算定していると解釈できるため、医療資源投人量に応じた評価となるよう検討する必要がある」などの意見が出されました。

◆賃上げ・処遇改善について

賃上げ・処遇改善については、「職責に見合った賃上げが必須であるが、他産業に比べて賃上げ率が少ないため、医療人材確保に繋がる賃上げが可能な報酬制度とすべき」などの意見がありました。

「ポスト2025」健康保険組合の提言（健康保険組合連合会）

△加入者(国民)の皆さんへの3つのお願い△

医療費のしくみや国民皆保険制度の厳しい状況についてもっと知ってください

自分自身で健康を守る意識をもってください。健診をきちんと受けてください

軽度な身体の不調は自分で手当するセルフメディケーションを心がけてください

健康保険組合の4つの約束

- ①各種健診を受診しやすいよう、こまめに働きかけます
- ②一人ひとりの健康状態に合わせた丁寧な保健指導を実施します
- ③予防・健康づくりに役立つ情報を提供します
- ④職場環境に応じた予防・健康づくりに取り組みます（事業主との連携）

健康保険組合が取り組む5つのチャレンジ

①多様な働き方に対応した保健事業の充実強化

- ・個々の状況に応じた独自の取り組み
 - ▶高齢就労者に対する口コモ対策
 - ▶女性特有の健康課題への対応
 - ▶子ども・子育て支援、外国人対応など

②かかりつけ医との連携

- ・かかりつけ医を選ぶ際に役立つ幅広い情報の提供
- ・疾病予防や健康増進等に寄与する協力関係の推進

③健康保険組合の発信力強化

- ・加入者（国民）自身が健康を守る意識を向上するための支援
- ・医療保険制度や医療提供体制等の改革の必要性
- ・健康保険組合の役割や存在意義（広報活動の強化を含む）

④データ分析強化による加入者サービスの充実

- ・医療DXにより医療機関から得られる各種データや、ウェアラブル端末等から任意で得た情報を活用した個人最適サービスの提供
- ・スマートフォン等を活用した加入者との双方向コミュニケーションの強化（個人に合った情報提供や相談対応等）

⑤デジタル化による健康保険組合業務革新

- ・デジタル技術を活用した適用・給付など健康保険組合業務の全般の革新（健康保険組合DX）の推進
- ・電子申請に対応して加入者・事業主の利便性を向上
- ・業務全体の標準化・効率化などに取り組み、加入者サービスを拡充

国に対して実行、整備を求ること

①負担の公平性の確保

- ・高齢者の自己負担割合の年齢区分の見直し等

②保険料と公費（税）の負担構造の見直し

- ・税財源の役割を強化
- ・保険料と公費（税）のバランスの一体的な見直し

③保険給付の見直し

- ・セルフメディケーションの推進
- ・費用対効果、経済性も考慮した医薬品の選択促進

④医療提供体制の改革

- ・散在する医療資源の集約化
- ・マンパワーを適正配置して、医師の地域偏在を是正

⑤医療DX施策の強化

- ・国民がメリットを感じる機能の充実
- ・データ連携による医療の効率化
- ・医療DXの基盤整備



令和8年度厚生労働省予算概算要求における重点要求

計数は令和8年度概算要求額、()内は令和7年度当初予算額

I. 社会の構造変化に対応した保健・医療・介護の構築

〈医療・介護・障害福祉分野の賃上げ・経営の安定・人材確保等〉
経済・物価動向等への的確な対応や、DX、タスクシフト・タスクシェア等の計画的推進

〈地域医療・介護の提供体制の確保〉

○質が高く効率的な医療提供体制の確保
806億円 (759億円)

○地域包括ケアシステムの更なる深化・推進
2,457億円 (2,292億円)

○救急・災害医療提供体制の確保 124億円 (114億円)

○小児・周産期医療提供体制の確保 26億円 (4億円)

〈医療・介護分野におけるDXの推進〉

○医療・介護分野におけるDXの推進 162億円 (44億円)

〈創薬力強化に向けたイノベーションの推進、医薬品等の安定供給や品質・安全性の確保等〉

○研究開発環境の整備、創薬シーズ・医療機器の実用化支援
97億円 (65億円)

○研究開発によるイノベーションの推進
657億円 (548億円)

○医薬品等の安定供給の推進、後発医薬品業界の再編推進
23億円 (2億円)

○医薬品等の品質確保・安全対策の推進、薬物対策
4億円 (3億円)

〈予防・重症化予防、女性の健康づくり、認知症施策等〉

○予防・重症化予防の推進、女性の健康づくり
21億円 (15億円)

○認知症施策の総合的な推進 130億円 (125億円)

○がん対策、循環器病対策等の推進 449億円 (399億円)

○肝炎対策の推進 53億円 (53億円)

○難病・小児慢性特定疾病対策、移植医療対策の推進
1,740億円 (1,660億円)

○歯科保健医療・栄養対策・リハビリテーションの推進
34億円 (27億円)

○食の安全・安心の確保 36億円 (30億円)

〈感染症対策の体制強化、国際保健への戦略的取組等〉

○次なる感染症危機に備えた体制強化 371億円 (302億円)

○国際保健への戦略的取組の推進、医療・介護分野の国際展開等 35億円 (19億円)

〈安定的で持続可能な医療保険制度の運営確保〉

○各医療保険制度などに関する医療費国庫負担
10兆4,849億円 (10兆2,779億円)

○国民健康保険への財政支援 3,071億円 (3,071億円)

○被用者保険への財政支援 1,253億円 (1,253億円)

II. 物価上昇を上回る賃上げの普及・定着に向けた三位一体の労働市場改革の推進と多様な人材の活躍促進

〈賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援〉

○中小・小規模企業等に対する賃上げ支援、非正規雇用労働者への支援 2,022億円 (2,003億円)

〈リ・スクリーニング、ジョブ型人事、労働移動の円滑化の推進〉

○リ・スクリーニングによる能力向上支援、ジョブ型人事指針の周知、成長分野等への労働移動の円滑化
1,961億円 (1,908億円)

〈人材確保の支援〉

○深刻化する人手不足への対応 515億円 (484億円)

〈多様な人材の活躍促進と職場環境改善に向けた取組等〉

○就職氷河期世代、障害者や高齢者等多様な人材の活躍促進
501億円 (460億円)

○多様な働き方の実現に向けた環境整備、仕事と育児・介護の両立支援、ワーク・ライフ・バランスの促進
1,326億円 (1,289億円)

○ハラスメント対策の推進、安心安全な職場環境の実現
75億円 (67億円)

○フリーランスの就業環境の整備 2億円 (2億円)

〈女性の活躍促進〉

○男女間賃金差異の解消、女性管理職比率の向上に向けた取組の推進 5億円 (5億円)

○子育て中の女性等に対する就職支援の実施
45億円 (42億円)

○女性の健康課題に取り組む事業主への支援 2億円 (2億円)

III. 包摂的な地域共生社会等の実現

〈地域共生社会の実現等〉

○生活困窮者自立支援等の推進 917億円 (833億円)

○生活保護制度の着実な推進 102億円 (89億円)

○障害者支援の促進、依存症対策の推進
1兆8,198億円 (1兆7,113億円)

○成年後見制度の利用促進、身寄りのない高齢者等への支援
58億円 (48億円)

○相談支援・地域づくり等による包括的な支援体制の整備
949億円 (885億円)

○困難な問題を抱える女性への支援の推進
57億円 (51億円)

○自殺総合対策、ひきこもり支援の推進 77億円 (58億円)

〈戦没者の慰霊・戦没者遺族等の援護の推進〉

○遺骨収集等の計画的実施、遺骨の鑑定等に関する体制整備
39億円 (33億円)

○戦没者の慰霊・記憶の継承 16億円 (11億円)

〈安心できる年金制度の確立〉

○持続可能で安心できる年金制度の運営
13兆6,360億円 (13兆6,129億円)

〈被災者・被災施設の支援等〉

○被災者・被災施設の支援、雇用の確保、原子力災害からの復興への支援等 123億円 (97億円)



令和6年度 収入支出決算概要

健康保険分 (千円)

収 入	
保 険 料	1,364,254
国 庫 負 担 金 収 入	308
調 整 保 険 料 収 入	17,992
退 職 積 立 金 繰 入	5,760
国 庫 補 助 金 収 入	2,403
出 産 育 児 交 付 金	1,608
財 政 調 整 事 業 交 付 金	7,528
雜 収 入	254
合 計	1,400,107
経 常 収 入 合 計	1,372,560

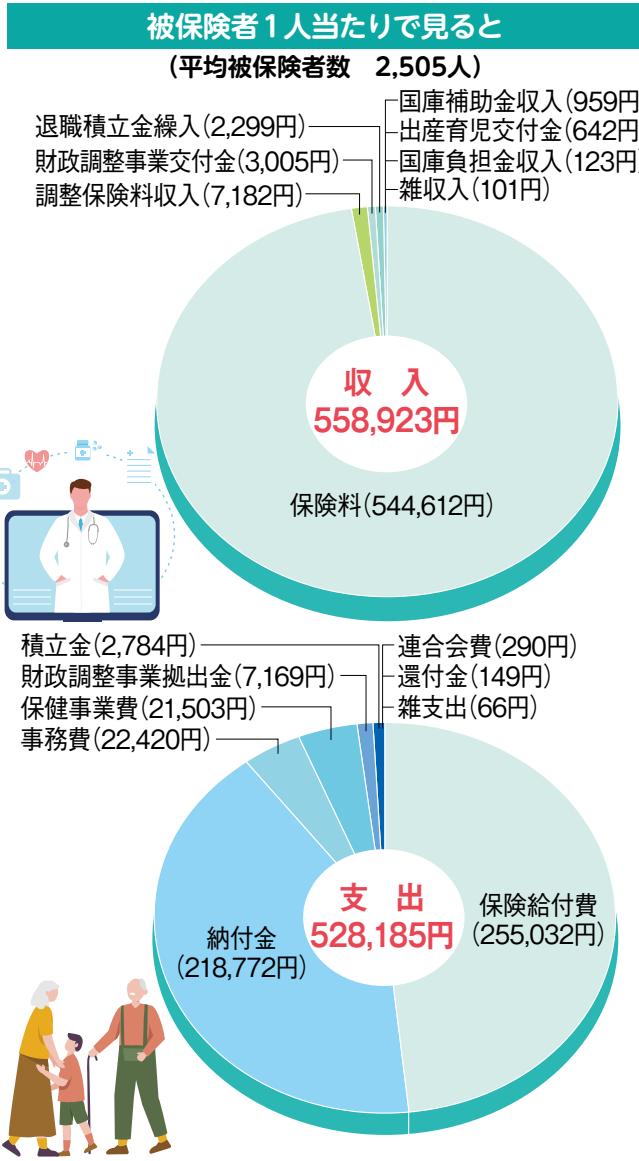
支 出	
事 務 費	56,161
保 険 給 付 費	638,856
法 定 給 付 費	626,819
付 加 給 付 費	12,037
納 付	548,025
前 期 高 齢 者 納 付 金	244,936
後 期 高 齢 者 支 援 金	303,087
そ の 他	2
保 健 事 業 費	53,865
還 付 金	372
財 政 調 整 事 業 拠 出 金	17,958
連 合 会 費	727
積 立 金	6,975
雜 支	166
合 計	1,323,105
経 常 支 出 合 計	1,305,036
収 入 支 出 差 引 額	77,002千円
経 常 収 支 差 引 額	67,524千円

介護保険分 (千円)

収 入	
介護保険収入	133,417
合 計	133,417

支 出	
介 護 納 付 金	117,188
還 付 金	71
合 計	117,259

収入支支出差引額	16,158千円
----------	----------



介護保険対象の被保険者1人当たりで見ると

(平均被保険者数 1,195人)

